



道農連

2019年10月の月間活動トピックス

2019年11月7日発行（第80号）

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

秋闘：基本農政及び業態別対策方針などを協議／第5回執行委員会

道農連は10月7日に第5回執行委員会を開催し、秋闘の基本農政対策及び業態別対策における提言項目の組織討議案などについて協議した。

秋闘の基本農政対策では、9月26日に最終合意となった日米貿易協定や今年度が見直しとなる食料・農業・農村基本計画について、提言項目の組織討議案を協議し、11月7～8日に中央行動を実施することを確認した。

米・水田農業対策、畑作・野菜対策委員会で秋闘対策提言項目を決定

道農連は10月21日に第3回畑作・野菜対策委員会、24日に第4回米・水田農業対策委員会を開催し、秋闘対策の政策提言項目を決定した。

畑作・野菜対策では、国費概算決定に向けて、畑作構造転換事業の当初予算の確保などが課題となっていたため、畑作構造転換事業予算の確保や野菜関連予算の十分な確保を重点に、畑作・野菜政策の確立を求め、11月7～8日に中央行動を実施する。また、3年に一度見直される畑作物の直接支払交付金単価の改定については、将来にわたって安心して営農に取り組めるよう現行単価の引上げを求めることとした。

米・水田農業対策では、令和二年産以降の米の需給調整対策の抜本的な見直しを重点に「生産の目安」を遵守する農業者のメリット措置などの対策を求め、11月18～19日に中央行動を実施する。なお、委員会終了後には、道農政部水田担当課と意見交換を実施した。

道農政部小田原部長と意見交換を実施

道農連は10月28日に、道農政部の小田原部長など幹部と今後の北海道農業の推進に向け、意見交換を実施した。

意見交換では、組織がまとめた「本道農業・農村の持続的発展に関する要望」をもとに、重点として国際貿易協定による本道農業への影響試算、地域政策の強化と担い手育成・労働力確保対策の強化、米・水田農業、畑作・野菜、酪農・畜産の作物別対策の拡充強化を求めた。

10月の活動記録（上記以外）

- 2日 日米貿易協定農林水産品の合意内容に関する説明会
- 7日 三役会議、道農連役員等OB会
- 8日 道農業再生協議会・水田部会
- 9日 道農連女性書記の会総会・研修会（～10日、北見）
- 17日 日米貿易協定に関する打合せ会議
米の作況に関する道農政事務所との意見交換
- 23日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会
- 29日 連合北海道第32回年次大会
道てん菜協会理事会
- 30日 道てん菜協会原料てん菜受入れ現地調査
2019年度酪農乳業産業史シンポジウム

11月の活動予定

- 5日 第3回酪農・畜産対策委員会、ホクレン酪農部との意見交換
- 6日 道産食材評価に向けた学習・試食会
- 7日 秋闘基本農政及び畑作・野菜対策中央行動（～8日）
- 12日 全道書記長・事務担当者研修会
- 14日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会
合成洗剤北海道連絡会第2回運営委員会
- 18日 秋闘米・水田農業対策中央行動（～19日）
- 22日 道てん菜協会臨時総会
- 28日 秋闘酪農・畜産対策中央行動（～29日）
- 29日 食とみどり、水を守る全国活動者会議・交流会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料 1,800 円・税込）をご覧ください

お申込み・お問い合わせは道農連事務局まで（[TEL:011-241-5416](tel:011-241-5416)）